

事業費補助金調査票(表)

補助金名	永年勤続優良従業員表彰補助金
------	----------------

担当課	経済部 商工課					
科目・事業コード	会計	款	項	目	事業	
	01	05	01	01	10	— 20
事業名	永年勤続従業員表彰推進事業					
新規・継続の別	継続					
補助・単独の別	市単					
補助の種類	事業					

R2実施計画額	180	千円
R1 予算額	180	千円
H30 決算額	180	千円
H29 決算額	180	千円
H28 決算額	180	千円
H27 決算額	180	千円
H26 決算額	180	千円

事業の趣旨・目的	市内中小企業の従業員の勤労意欲の向上と、質の高い従業員の人材確保の定着を図るため、成田商工会議所及び成田市観光協会が主催する表彰事業に対し補助金を交付する。	補助対象者・経費・補助率	【補助対象者】 ・成田商工会議所			
開始年度	昭和 35 年度		【補助対象経費】 ・表彰事業(記念品代、式典費)			
根拠法令等			【補助率】 ・上限180千円			
留意事項			【国県等の補助率】 市単独補助事業のため、国県等の補助なし			
決算内訳	平成 30 年度決算額等 (単位:千円)			成果指標	【近隣自治体の補助率】 ・佐倉市:対象経費の1/2	
		金額	件数		割合	成果指標
	全体事業費	1,472				
	うち市補助金	180	1		12.2%	
	うち国補助	0			0.0%	
	うち県補助	0			0.0%	
自己負担	1,292		87.8%			
				成果指標: 受賞者(勤続5年以上の正社員及びパート従業員)		
				(単位:人)		
		年度	数値			
		平成30年度	102			
		平成29年度	112			
		平成28年度	82			

事業費補助金調査票(裏)

項目		担当課確認欄	
公益性	補助事業の趣旨・目的が公益性のある事業に該当する	ウ. 地域の経済・産業の振興, 雇用の促進に寄与することができる事業 に該当	
	市の総合計画に合致する	成田市総合計画の基本目標に掲げる、「商工業が活力をもたらすまちづくり」に合致する。	
必要性	補助事業の趣旨・目的が社会経済情勢や市民ニーズに適合する	はい	市内中小企業の従業員の勤労意欲の向上と、雇用の安定・促進を図るうえで必要である。
	類似の補助事業はない	はい	
妥当性	特定財源控除後の市補助率は1/2以下である	はい	近隣で実施する自治体は少ないが、長期間勤続した従業員の功績を称える事業効果は高く、地元中小企業の発展、ひいては本市の商工業の振興に寄与するものであるため、補助事業を継続して実施する。
	近隣自治体と比較した本市の補助水準	高い	
明確性	個別の規則が整備されている	いいえ	
	個別の要綱等が整備されている ※規則が整備されていない場合	いいえ	
	要綱等に補助事業の趣旨・目的、対象者、対象経費、算定基準が明記されている	—	令和元年度中に補助金交付要綱・要領等を策定する。
	成田市補助金等交付規則に基づき適正に交付している	はい	
有効性	補助金を交付することによる効果を明確に示す成果指標はあるか	はい	受賞者数 H28:82名 H29:112名 H30:102名
	補助金額に見合う効果があると認められるか	はい	永年勤続者を表彰することにより、市内中小企業の従業員の勤労意欲の向上と、質の高い従業員の人材確保につながる。
補助対象外経費	成田市補助金等交付規則運用方針第10条各号に掲げる経費については、補助対象外としている (補助対象外経費) ・補助事業等に直接関わりのない人件費に係る経費 ・慶弔費及び交際費に係る経費 ・懇親会及び飲食に係る経費 ・慰労を目的とした旅費に係る経費 ・入場料等受益者負担で賄うべき経費 ・団体の資産形成(積立金等)につながる経費 ・その他補助することが適当でない認められる経費	はい	
課題	・個別の補助金交付要綱の整備又は改正が必要である。		
最終評価	改善		
評価者所見	商工団体が行う市内中小企業の永年勤続従業員を対象とした表彰事業への支援を行い、従業員の勤労意欲の向上や雇用安定・促進を図る本事業は、本市の商工業の振興に寄与するものであるため、補助金交付要綱を整備の上、今後も継続して補助事業を実施する。		